

令和7年8月5日

岩沼市議会議長 酒井信幸 殿

議員氏名 飯塚悦男

調査研究等報告書

実施期日	7年7月25日(金) ~ 年 月 日()
参加者氏名	飯塚悦男
調査地等 及び 調査事項 等	(1) 調査地・研修場所 (地方議員研究会) 東京 日時 年7月25日(金) 午前・午後10時0分~16時0分 調査・研修内容 1. 公共施設更新費伊と財政的見視点 で、仁ラ老朽化の課題
	(2) 調査地・研修場所 () 日時 年 月 日 午前・午後 時 分 ~ 時 分 調査・研修内容
	(3) 調査地・研修場所 () 日時 年 月 日 午前・午後 時 分 ~ 時 分 調査・研修内容

※ 別途報告書を作成の上、添付してください。

※ 報告書には、報告者氏名、調査・研修目的、調査・研修内容及び効果・成果等を記載の上、その他調査・研修内容が分かる資料（視察時資料、研修資料等）を添付してください。

岩沼市議会議長 酒井信幸殿

議員指名 飯塚 悦男

報告書

講師 立命館大学政策科学部教授 森 裕之

公共施設更新費用と財政的視点

1. 自治体財政の基本的な考え方

- ① 自治体財政の基本は「歳入見込みの範囲で歳出を行う」（量入制出）
- ② 公共施設の建設費等に対する財政負担が大きくなれば、その分だけ他の行政分野に対する財政負担を抑制しなければならない
- ③ 個々の分野への対応に囚われることで、全対の財政問題が見えなくなる（木を見て森を見ず）
- ④ 個々の分野に対する財政要求は、その地域社会における価値の優先度を決める上で意味あるが、他方では財政運営全体としての視点を持つなければならない

2. 財政と歳出の原則

- 1. 財政全体の原則＝公共性
- 2. 歳出の原則＝最小経費最大効果

- ①地方自治法第2条14項「地方公共団体は、…最小の経費で最大の

効果を挙げるようにしなければならない」

②地方財政法第4条1項「地方公共団体の経費は、その目的を達成するための必要且つ最少の限度を超えて、これを支出してはならない」

3. 公共施設の財政運営の規定要因

① 利用者数

- ・将来の利用者の見込み

② 普遍的利用

- ・特定の利用者だけに偏りがないか

③ 社会的意義

- ・社会政策性（社会的弱者、ダイバーシティなど）

- ・社会規範性（歴史、文化、平和、人権、環境、健康、美、自尊、その他）

- ・地域づくり性

④ 財政的負担

- ・受益者負担問題

4. 公共施設への民間手法の導入

PPP (Public Private Partnership)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うこ

とにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。

P F I (P r a i v a t e F i n n a n c e I n i t i a t i v e)

P F I 法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

公共施設等運営権制度（コンセッション）

① サービス購入型 P F I 事業

公共が支払うサービス購入量で費用を回収する P F I 事業

② 収益型 P F I 事業

収益施設の併設・活用など事業収入で費用を回収する P F I 事業

（１）包括的民間委託

受託した民間事業者が創意工夫やノウハウの活用により効率的・効

果的に運営できるよう、複数の業務や施設を包括的に委託すること

（２）指定管理者制度

指定管理者が地方公共団体に代わって管理を行う（代行する）。使

用の許可という行政処分の一部についても、指定管理者に委任する

見解

人口減少社会を迎え、国、地方自治体の財政事業は悪くなる。公共サービスは必要であるが、機能を集約するコンパクトシティを目指すべきである。

インフラ老朽化の課題

1. 国・自治体に多いのは「土木」で約75%、民間では建築が約84%を占めている。

2. 対策手段

① 施設・設備マネジメント

- ・台帳整備、点検管理
- ・施設整備計画、財政計画の策定

② 広域化・共同化

- ・スケールメリットによる経費削減
- ・技術職員の確保、体制の強化

③ 補助金の活用

- ・社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、水道施設整備費補助金等

④ 人材確保

- ・退職者の再雇用
- ・外郭団体や民間企業の活用

⑤ 維持管理・更新の効率化

- ・予防保全
- ・AI の活用、新工法の採用

⑥ 施設・設備の縮減

- インフラは・インフラの統廃合
- ・自治体間でのインフラ統合

3. 公共施設とインフラ再編

① 集約・再編前

- ・インフラの老朽化が進行
- ・メンテナンス体制不足（維持管理レベルの低下、機能に支障）
- ・時代やニーズに合わない施設が多数（まちの魅力低下）

② 集約・再編後

- ・適切な量・規模のインフラを維持（持続可能なメンテナンス、安全性の向上、財政負担軽減）
- ・質が高くニーズに沿ったインフラ（まちの魅力・エリア価値の向上、暮らしやすさ向上）

4. インフラとまちづくり

- ① インフラは公共施設に比べてストック量が大きく、更新管理コストもかなり多くかかる。
- ② インフラはネットワークとして機能しているために削減が難しく、基本的には適切に予算を割り当てて維持更新していくことにならざるえない
- ③ インフラを撤去する場合には住民生活に対する影響が大きいため、時間とエネルギーを要することを肝に銘じる。
- ④ インフラの撤去については、（１）地域の将来像（２）優先順位の設定（３）他の自治体の同種インフラとの統合（４）当該サービス等の総合的対応（５）都市計画の活用、立地適正化 計画等などを用いながら、インフラは地域において長時間にわたり存続していくことから、歴史に残る資産として整備する。

見解

社会が利便性を求め道路、橋、水道、下水道等の建設、整備を進めてきた。建設すれば永久ではなく、整備、更新しなければならない。

市民も自治体と共に意識を共有しなければならないし、これからは税負担も含め検討していかなければならない。